みやざきグローバルプランの骨子案検討資料

【資料４】

改定の方向性

○ 現行プランの理念等は、本県を取り巻く環境や時代の潮流等を踏まえても引き続き重要な指針であることから、大きな方向性は継承する。
【目指す姿】世界に開かれ、世界を舞台に躍動するみやざき　　【理念】①世界の活力をとりこむ　②世界とつながる　③世界と共にあゆむ
【計画期間】令和９年度から令和１２年度まで
○　大きな方向性は継承しつつ、残された課題に対応するとともに世界情勢の変化等を踏まえて、取組をさらに加速させていく。

現行プランの施策体系

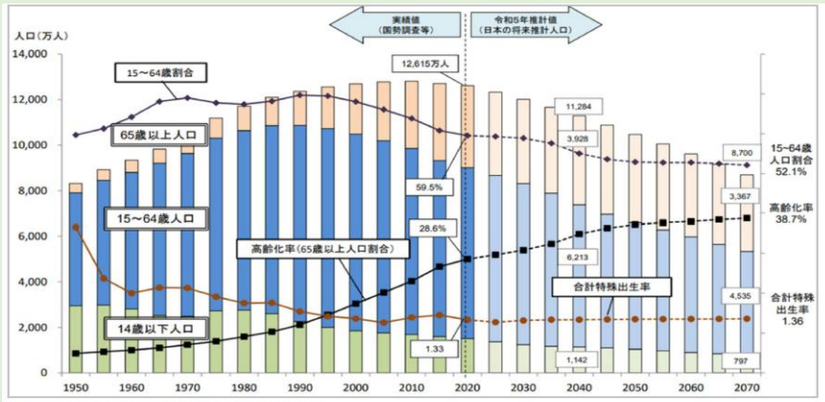
施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化

- Ⅰ－1　海外への展開促進
  - (1)県内生産品の輸出の促進
    - ①マーケットインの商品づくり
    - ②多様なツールによる県内生産品の認知度向上、販路開拓・拡大
    - ③輸出に取り組みやすい環境づくり
  - (2)関係機関と連携した海外進出による事業拡大への支援
- Ⅰ－2　海外からの誘致推進
  - (1)外国人観光客の誘致の強化・推進
    - ①外国人観光客のニーズに対応した魅力の創出と情報発信
    - ②外国人観光客の利便性と満足度向上のための基盤整備
    - ③国際MICEの誘致促進
  - (2)「スポーツランドみやざき」の推進
    - ①国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上
    - ②スポーツツーリズムの推進
  - (3)海外からの投資呼び込み
    - ①投資意欲のある企業の発掘と誘致活動の推進
    - ②外国企業への情報発信
    - ③既進出外資系企業の事業拡大支援
- Ⅰ－3　経済交流を担う人材の育成・確保
  - (1)世界を視野にビジネスに取り組む人材の育成支援
  - (2)外国人材の円滑な受入れ・定着促進
- Ⅰ－4　交流基盤の維持・充実
  - (1)航空ネットワークの維持・充実
    - ①既存路線の維持・充実
    - ②新規路線の開設
  - (2)海上ネットワークの維持・充実
    - ①航路の維持・充実
  - (3)危機管理体制の確保

現状と課題

１．世界人口の増加と国内の急激な人口減少

① 世界の人口：2040年には約92億人、
2060年には100億人を突破
② 日本の総人口：2040年には1億1284万人にまで減少
③ 本県の人口：2027年に100万人を割り、
2040年には86.5万人となる見通し



（出典：厚生労働省「我が国の人口について」）

【課題】
・国内市場が縮小する中、市場拡大が見込まれる海外への戦略的な販路開拓
・訪日外国人旅行者や半導体産業を始めとする外資企業等の誘致促進
・海外展開に取り組む企業の育成

２．グローバル経済の不確実性の増加

①中東情勢やウクライナ情勢等の影響による物価高騰など、国際情勢の不安定化
②関税引き上げなど保護主義の動きによる世界経済の分断リスク増大
③ASEAN等新興国・開発途上国の経済成長
④円安の長期化による原材料価格の高騰と急激な為替変動のリスク増大

【課題】
・国際情勢の変化に対応した経営戦略の構築支援の必要性
・特定国への過度な依存リスク回避のための相手国の分散化
・新興市場国への戦略的対応と市場開拓
・円安メリットの活用と輸出競争力の強化

次期プランの骨子案

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化

- Ⅰ－1　海外への展開促進
  - (1)県内生産品の輸出の促進
    - ①ターゲットに合わせた商品の選定や開発・改良
    - ②マーケティングに基づく県内生産品の認知度向上、販路開拓・拡大
  - (2)輸出拡大に向けた支援の充実
    - ①輸出に取り組みやすい環境づくり
    - ②海外進出や事業拡大への支援
- Ⅰ－2　海外からの誘致促進
  - (1)訪日外国人旅行者誘致の促進
    - ①各市場のニーズを踏まえたプロモーションの展開
    - ②海外市場に販売可能なコンテンツの造成促進
    - ③旅行しやすい環境の整備
  - (2)「スポーツランドみやざき」を生かした海外誘客の推進
    - ①国際大会や海外代表チーム等の合宿の誘致強化と定着化
    - ②スポーツツーリズムの推進
  - (3)海外からの投資呼び込み
    - ①専門機関との連携による企業の発掘と誘致活動の推進
    - ②外国企業への情報発信
    - ③既進出外資系企業の事業拡大支援
- Ⅰ－3　さらなる経済交流のための体制・基盤整備
  - (1)世界を視野にビジネスに取り組む人材等の育成支援
  - (2)データ収集・分析体制の整備
  - (3)交通ネットワークの維持・充実
    - ①二次交通手段の維持・充実
    - ②海上ネットワークの維持・充実
    - ③航空ネットワークの維持・充実
  - (4)危機管理体制の確保

みやざきグローバルプランの骨子案検討資料

現行プランの施策体系

施策Ⅰ　グローバル経済交流の強化

- Ⅰ－3　経済交流を担う人材の育成・確保
  - (1)世界を視野にビジネスに取り組む人材の育成支援
  - (2)外国人材の円滑な受入れ・定着促進

施策Ⅱ　多文化共生社会づくりの推進

- Ⅱ－1　外国人住民への支援
  - (1)コミュニケーション支援
    - ①行政・生活情報の多言語による提供、相談体制の整備
    - ②地域日本語教育の充実、体制の整備
  - (2)生活支援
    - ①教育環境の充実
    - ②外国人住民の生活に関わる幅広い支援
    - ③災害時及び感染症流行時における支援体制の整備
- Ⅱ－2　外国人と共生する地域社会づくり
  - (1)多文化共生に関する意識啓発
    - ①若い世代への意識啓発
    - ②地域住民に向けた意識啓発
  - (2)地域ぐるみで外国人をサポートする環境づくり
    - ①市町村の多文化共生の取組への支援
    - ②多文化共生に取り組む団体の育成、支援

施策Ⅲ　国際交流の促進とグローバル社会で活躍する人づくり

- Ⅲ－1　国際交流の促進
  - (1)諸外国・地域との相互交流の拡大
  - (2)多様な分野・主体による国際交流の促進
  - (3)地域で暮らす外国人との交流の促進
  - (4)JICAとの連携などによる国際協力の推進
  - (5)宮崎県人会世界大会を契機とした交流の強化
- Ⅲ－2　グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成
  - (1)県民の国際理解が進んだ社会づくり
    - ①国際理解に関する意識啓発と活動推進
    - ②国際交流に取り組む団体の育成、支援
  - (2)グローバル化の進展に対応した学校教育の推進
    - ①国際理解教育の推進
    - ②外国語教育の推進
    - ③海外留学と留学生受入の促進

現状・課題

3．生産年齢人口減少に伴う労働力不足

①年少人口（０～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、令和２年(2020年)から52年(2070年)にかけて、合わせて3680万人減少
②県内で就労する外国人数は約１万人（令和７年１０月末時点、１０年間で約4.6倍の増）
③育成就労制度の創設、特定技能制度の対象分野拡大（19分野に）
④各国、各都道府県間で外国人材獲得競争が激化

【課題】
・産業人材としての外国人確保・定着・育成の必要性
・海外送出機関との連携強化と企業の受入体制整備への支援
・外国人材の県内定着促進と企業内環境づくり
・海外への宮崎の魅力発信と、「選ばれる県」としてのブランディング

4．外国人住民の増加と多様化

①県内外国人人口は2040年に2.8万人（総人口に占める割合3.2%）、2070年に5.8万人（同10%超）への増加予想
②外国人住民の増加に伴う言語、文化、習慣の違いから生じる課題の顕在化
③外国人住民の生活支援、教育環境整備、医療・福祉サービスへのニーズ拡大
④日本人住民と外国人住民の相互理解と共生の必要性の高まり

【課題】
・外国人住民への多言語による情報提供と相談体制整備
・外国人に対する日本の生活ルール・マナー等への周知
・外国人住民の教育環境、医療・福祉、住宅確保等の生活支援
・多文化共生に関する県民の意識啓発

5．デジタル化・先端技術の進展

①越境EC、OTA（オンライン旅行代理店）等を通じた海外直接販売が拡大
②AI等の利用により、国籍を超えたコミュニケーションやデータ分析が容易化
③人口減少の中で、高付加価値を創出するために、デジタル技術の活用が不可欠

【課題】
・企業のDX推進と越境EC、デジタルマーケティング等の販売チャネル活用支援
・AI等のデジタル技術を活用した多言語対応やデータ分析の必要性

次期プランの骨子案

施策Ⅱ　外国人材の確保と定着・育成支援

- Ⅱ－1　外国人材の確保
  - (1)海外関係機関と連携した人材確保と入国前教育の推進
  - (2)企業の外国人材雇用に向けた支援の充実
  - (3)海外へのPRと情報発信の強化
  - (4)県内事業者に対する啓発と情報提供の充実
- Ⅱ－2　外国人材の定着・育成支援
  - (1)人材定着への支援と企業内環境整備
  - (2)キャリアアップ支援と教育・訓練資源の活用

施策Ⅲ　多文化共生社会づくりの推進

- Ⅲ－1　外国人住民への支援
  - (1)コミュニケーション支援の充実
    - ①行政情報の多言語による提供、相談体制の整備
    - ②地域日本語教育の充実、体制の整備
  - (2)生活支援の充実
    - ①教育環境の充実
    - ②外国人住民の生活に関わる幅広い支援
    - ③宮崎の魅力を含む生活情報等の発信
    - ④災害時及び感染症流行時における支援体制の整備
- Ⅲ－2　外国人と共生する地域社会づくり
  - (1)多文化共生社会の実現に向けた土台づくり
    - ①外国人住民等の生活意識やニーズ等の把握
    - ②外国人住民の生活ルール等に関する理解の促進
    - ③外国人住民を含む地域住民への意識啓発
    - ④地域で暮らす外国人と県民との交流の促進
  - (2)地域ぐるみで外国人をサポートする環境づくり
    - ①市町村の多文化共生の取組への支援
    - ②多文化共生に取り組む個人や団体の育成、支援

施策Ⅳ　国際交流や人づくりを通じた海外とのつながりの拡大・深化

- Ⅳ－1　国際交流の促進
  - (1)諸外国・地域との相互交流の拡大
  - (2)多様な分野・主体による国際交流の促進
  - (3)JICAとの連携などによる国際協力の推進
  - (4)宮崎県人会等を通じた交流の強化
- Ⅳ－2　グローバル社会で活躍する次世代人材の育成
  - (1)グローバル化の進展に対応した学校教育の推進
    - ①国際理解教育の推進
    - ②外国語教育の推進
  - (2)次世代人材と海外との交流の促進
    - ①海外留学と留学生受入の促進
    - ②様々な機会を捉えた海外との交流の促進